



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月2日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,065	4.3	△269	—	△259	—	△262	—
25年3月期第1四半期	1,021	4.3	△240	—	△234	—	△237	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第1四半期	△32.63		—					
25年3月期第1四半期	△29.46		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,090	3,641	71.5
25年3月期	5,361	3,975	74.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,641百万円 25年3月期 3,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,904	10.0	181	42.1	201	36.7	168	48.7	20.90
通期	5,713	8.0	307	85.0	356	59.9	293	68.4	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	8,937,840株	25年3月期	8,937,840株
26年3月期1Q	884,489株	25年3月期	884,489株
26年3月期1Q	8,053,351株	25年3月期1Q	8,053,351株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権の金融緩和をはじめとする諸々の経済政策によって円安・株高へ転ずる等、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、新興国経済の減速と欧州経済の停滞から、先行き不透明なまま推移いたしました。

当業界におきましても、昨今の学校教育制度に関する様々な改革議論と新学習指導要領の本格的な稼働によって、教育ニーズは受験対策以外にも多様な方向に拡大しており、塾・予備校にも新しい教育領域の広がりが求められております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き多様な教育ニーズに応える事業展開を推し進めてまいりました。

予備校部門におきましては、「現役合格保証」に基づく信頼の獲得と広告宣伝効果により高卒生が増加に転じ、安定的な集客をあげている現役生とあいまって、全体として売上高に占める比率の高い中核的な事業規模を維持しております。

対象年齢の広い個別指導部門におきましては、直営教室が、どの学年も満遍なく生徒数を伸ばしている中で、当社では後発のターゲットである小学生が40%超の増加を果たし、長期継続ユーザー層を厚くする戦略に寄与しております。

個別指導FC事業部門におきましては、当第1四半期累計期間に9教室を開校して受講生を40%以上伸ばし、教室数は6月末時点で160教室、個別指導部門全体では直営と合わせて219教室に達しております。

乳幼児教育部門では、「くぼたのうけん」教室の講師育成を加速させ、拡大戦略を推進してまいりました。立川の認証保育所「城南ルミナ保育園」では、前事業年度からの継続園児と新規入園児数がともに前年同期を上回り、6月末時点で前年比60%超の在籍園児増加を達成しております。

デジタル教材開発部門におきましては、電子黒板を駆使した新しい形の映像授業を教場に提供し、安定的な会員を確保しているeラーニング、新規開校を加速させている映像授業分野とともに、メディア教育分野を強化してまいりました。

また、前期開校した「城南就活塾」は時代の要請に応じて着実に受講生を増やしております。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,065百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、営業損失が269百万円（前年同四半期は営業損失240百万円）、経常損失が259百万円（同234百万円）、四半期純損失は262百万円（同237百万円）となりました。

なお、当社は教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

総資産及び純資産につきましては、それぞれ5,090百万円、3,641百万円となり、自己資本比率は、71.5%となりました。

流動資産につきましては、広告宣伝費の支払及び納税等により現金及び預金が減少したことなどにより、1,517百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が建物（建物附属設備）が増加したことなどにより1,736百万円、無形固定資産がソフトウェアの減価償却費の計上等により減少したことなどにより105百万円、投資その他の資産は、投資有価証券の新規取得により増加したことなどに対し、敷金及び保証金などが減少したことなどにより1,730百万円となり、固定資産の総額は3,572百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が支払により減少したことなどに対し、前受金が増加したことなどにより、889百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加等により559百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上等により3,641百万円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては第2四半期累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、平成25年5月15日に発表いたしました数値から変更はありません。なお、当社の業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上高・利益とも計上額が偏る傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,605	987,259
売掛金	81,063	115,205
有価証券	78,215	79,577
商品	34,134	36,364
繰延税金資産	73,237	73,237
その他	210,546	226,647
貸倒引当金	△513	△763
流動資産合計	1,781,288	1,517,528
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	817,153	820,365
土地	834,674	834,674
その他（純額）	80,797	81,809
有形固定資産合計	1,732,625	1,736,849
無形固定資産		
投資その他の資産	112,005	105,544
投資有価証券	210,040	216,963
関係会社株式	31,950	31,950
敷金及び保証金	844,721	840,791
投資不動産（純額）	482,353	481,572
その他	182,211	175,333
貸倒引当金	△16,127	△16,127
投資その他の資産合計	1,735,149	1,730,483
固定資産合計	3,579,779	3,572,877
資産合計	5,361,068	5,090,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,660	34,396
未払法人税等	35,418	4,284
前受金	277,763	395,310
賞与引当金	21,372	8,270
校舎再編成損失引当金	4,273	2,464
資産除去債務	1,449	904
その他	470,855	443,578
流動負債合計	828,792	889,210
固定負債		
繰延税金負債	39,791	34,630
退職給付引当金	190,799	197,590
資産除去債務	295,875	297,625
その他	30,000	30,000
固定負債合計	556,466	559,846
負債合計	1,385,259	1,449,057

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,836,411	3,509,219
自己株式	△309,378	△309,378
株主資本合計	4,835,162	4,507,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,139	35,870
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△859,354	△866,623
純資産合計	3,975,808	3,641,348
負債純資産合計	5,361,068	5,090,405

（2）四半期損益計算書
第1四半期累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,021,369	1,065,799
売上原価	906,208	986,431
売上総利益	115,161	79,367
販売費及び一般管理費	355,866	349,269
営業損失（△）	△240,705	△269,901
営業外収益		
受取利息	241	592
受取配当金	2,086	2,992
受取賃貸料	10,100	9,900
その他	2,016	3,757
営業外収益合計	14,444	17,242
営業外費用		
支払利息	9	—
不動産賃貸原価	7,095	7,027
その他	1,044	—
営業外費用合計	8,149	7,027
経常損失（△）	△234,409	△259,687
税引前四半期純損失（△）	△234,409	△259,687
法人税、住民税及び事業税	2,891	3,529
法人税等調整額	△25	△452
法人税等合計	2,865	3,077
四半期純損失（△）	△237,275	△262,764

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

（1）販売の状況

販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前第1四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
予備校部門（現役高校生）	531,549	508,541
予備校部門（高校卒業生）	126,615	138,821
個別指導部門（直営）	247,342	239,535
個別指導部門（F C）	30,811	50,882
映像授業部門	43,173	77,548
デジタル教材・乳幼児教育部門	39,815	46,505
その他	2,062	3,963
合計	1,021,369	1,065,799

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。